



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

### 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/7/26	先週末 2019/8/2	前週比
NYダウ (米国)	27,192.45	26,485.01	▲2.60%
日経平均株価 (日本)	21,658.15	21,087.16	▲2.64%
DAX指数 (ドイツ)	12,419.90	11,872.44	▲4.41%
FTSE100指数 (英国)	7,549.06	7,407.06	▲1.88%
上海総合指数 (中国)	2,944.54	2,867.84	▲2.60%
香港ハンセン指数 (中国)	28,397.74	26,918.58	▲5.21%
ASX指数 (豪州)	6,793.39	6,768.57	▲0.37%
MSCI AC アジア (除く日本)	802.80	769.48	▲4.15%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	612.57	613.33	0.12%
アジア・パシフィック (除く日本)	1159.25	1161.96	0.23%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.070	1.845	▲0.225
日本10年国債	▲0.148	▲0.163	▲0.015
ドイツ10年国債	▲0.376	▲0.495	▲0.119
英国10年国債	0.687	0.550	▲0.137
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.68	106.59	▲1.92%
ユーロ円	120.95	118.39	▲2.12%
ユーロドル	1.1128	1.1108	▲0.18%
豪ドル円	75.12	72.50	▲3.49%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	177.16	173.35	▲2.15%
原油先物価格 (WTI)	56.20	55.66	▲0.96%

#### <株式>

主要国の株式市場は下落しました。米国株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）が0.25%の利下げを行いました。パウエル議長が会見で持続的な利下げを否定したことや、トランプ米大統領が3,000億ドルの中国からの輸入品に10%の関税を課す（対中制裁関税第4弾）としたことで米中貿易摩擦激化懸念が高まったことなどが嫌気されました。NYダウは週間では2.60%下落しました。日本株式市場は、トランプ米大統領の対中制裁関税第4弾の表明や、日韓関係悪化などを嫌気して日経平均株価は週間で2.64%下落しました。欧州株式市場は、トランプ米大統領の対中制裁関税第4弾の発動の表明により世界景気減速懸念が強まり、ドイツDAX指数は4.41%、FTSE100指数は1.88%下落しました。中国株式市場も、同様の理由で上海総合指数は2.60%、香港ハンセン指数は5.21%下落しました。

#### <リート>

グローバル・リートは、欧米での長期金利低下を背景に0.12%上昇しました。

#### <債券>

米国の10年国債利回りは、トランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の発動を表明したことで、世界景気減速懸念が強まり0.225%低下しました。ドイツ、英国、日本10年国債利回りも同様の理由で低下しました。

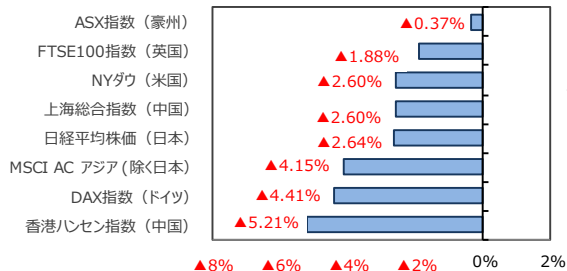
#### <為替>

円は対米ドルではトランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の発動を表明したことで、市場のリスク回避姿勢が強まり1.92%上昇しました。対ユーロでは、2.12%上昇しました。

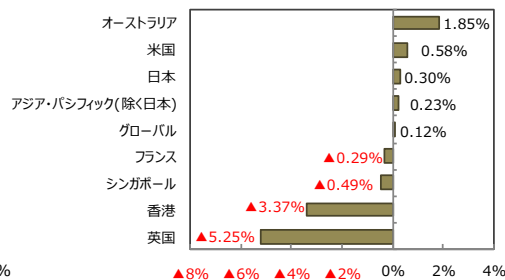
#### <商品>

原油価格は、トランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の発動を表明したことを受け、0.96%下落しました。

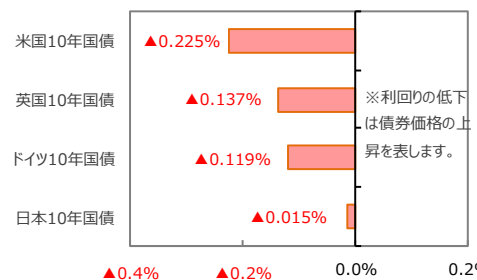
株式 (前週比)



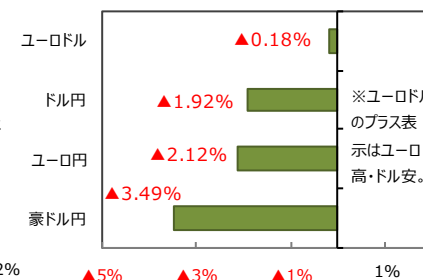
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





### 2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

#### 【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/7/26	先週末値 2019/8/2	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	802.80	769.48	▲4.15%
香港 (ハンセン指数)	28,397.74	26,918.58	▲5.21%
シンガポール (ST指数)	3,363.76	3,261.11	▲3.05%
台湾 (加権指数)	10,891.98	10,549.04	▲3.15%
韓国 (KOSPI指数)	2,066.26	1,998.13	▲3.30%
タイ (SET指数)	1,717.97	1,684.71	▲1.94%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,325.24	6,340.18	0.24%
インド (SENSEX指数)	37,882.79	37,118.22	▲2.02%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,793.39	6,768.57	▲0.37%
為替レート (対円)			
香港ドル	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	13.90	13.61	▲2.05%
シンガポールドル	79.35	77.39	▲2.47%
台湾ドル	3.50	3.40	▲2.86%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.17	8.85	▲3.55%
タイバーツ	3.52	3.47	▲1.55%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.78	0.75	▲3.31%
インドルピー	1.58	1.53	▲2.90%
オーストラリアドル	75.12	72.50	▲3.49%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

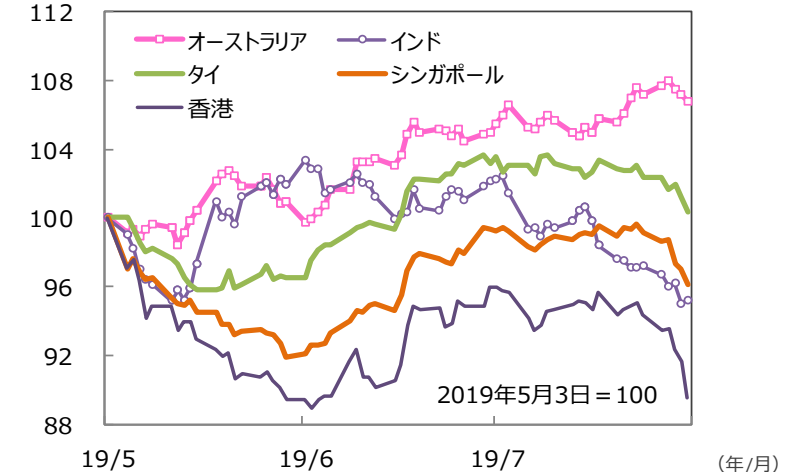
#### 【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/7/26	先週末 2019/8/2	前週比	10年国債 利回り 2019/8/2	配当 利回り 2019/6/30
アジア・パシフィック(除く日本)	1,159.25	1,161.96	0.23%		4.29%
香港	1,083.73	1,047.18	▲3.37%	1.50%	3.19%
シンガポール	735.98	732.39	▲0.49%	1.85%	4.75%
オーストラリア	939.96	957.38	1.85%	1.09%	4.47%
グローバル	612.57	613.33	0.12%		4.17%
米国	1,403.25	1,411.33	0.58%	1.85%	4.08%
英国	87.88	83.27	▲5.25%	0.55%	4.18%
フランス	528.11	526.55	▲0.29%	▲0.24%	3.78%
日本	484.30	485.73	0.30%	▲0.16%	3.70%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

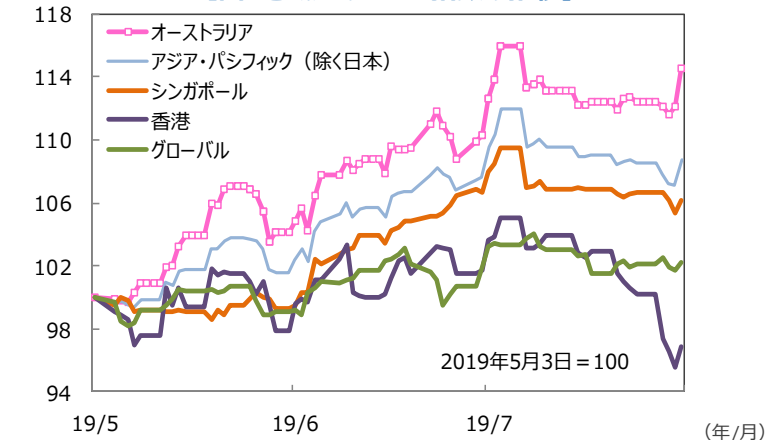
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年5月3日～2019年8月2日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年5月3日～2019年8月2日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。  
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

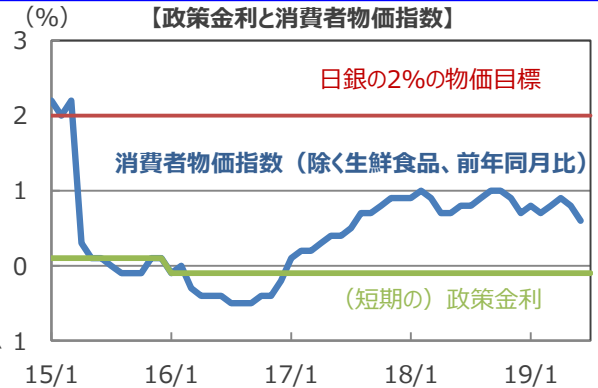


### 3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/29 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/7/22～7/26 マーケットの振り返り
☆	日銀は現状の金融緩和策を維持 (2019年7月)	1. 現状の金融政策を維持、フォワードガイダンスも変更なし 2. 物価見通しを一部引き下げ、成長率見通しも一部引き下げ 3. 【日銀は追加緩和余地を強調】日銀が景気や物価の下振れリスクへの警戒姿勢をこれまで以上に強めていることを示すと同時に、追加緩和のハードルは高いとの市場の見方に対して牽制する狙いがあると考えられます。今後米国や欧州の中央銀行が金融緩和に踏み切るとみられるなかで、金利差縮小からくる円高圧力を和らげるため追加緩和余地を強調したと思われます。
7/30 (火)	日銀は追加緩和余地を強調	
☆	米国債券市場の動向 (2019年7月)	1. 国債利回りは低下傾向、FRBの利下げ観測などが背景 2. 社債も総じて堅調な動き、リスクオンや利回り追求などが背景 3. 【7月と9月のFOMCでは予防的利下げへ】米景気は今のところ個人消費が堅調なものの、米中通商政策に起因する下方リスクを重視して、本日 (7月31日) および9月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) では予防的な利下げが実施されると見込まれます。米国の長期金利は当面低位での推移が続くと予想され、その後は、景気を持ち直しとともに緩やかに水準を切り上げていくとみられます。
7/31 (水)	本日のFOMCでは予防的利下げへ	
8/1 (木)	米国の金融政策：2008年12月以降の利下げ (2019年7月) FRBは下振れリスクを重視、追加利下げを否定せず	1. 0.25%の利下げを実施、BS縮小停止を8月に前倒し 2. 下振れリスクに備える予防的な利下げ、FRB議長は追加利下げ否定せず 3. 【9月に追加利下げへ】足元では米中貿易協議の再開など下振れリスクの低減につながり得る出来事も起きていますが、FRBは警戒を緩めていないようです。弊社は、9月のFOMCにおいて0.25%の追加利下げの実施を予想しています。
8/1 (木)	前年比ほぼ横ばいの4-6月期米企業業績 10-12月期以降の業績は成長が加速する見通し	1. 前年比ほぼ横ばいの4-6月期の米企業業績、「コミュニケーション・サービス」が前年比2桁の増益 2. 7-9月期がボトム、10-12月期以降は成長が加速する見通し 3. 【予想PERで15～17倍程度のレンジでの推移が見込まれる】今後は予想PERで15倍～17倍程度のレンジで推移すると考えられます。米中貿易摩擦による生産へのマイナスのインパクトは7-9月期の業績に反映されると思われ、上値が抑えられる可能性があります。一方、FRBはハト派的な金融政策が継続するとの期待が株価を下支えする要因になると考えられます。
8/2 (金)	ブラジルの金融政策：年金改革進展で追加緩和示唆 (2019年7月) 政策金利6%に利下げ、年金改革の進展で緩和余地	1. 0.5%の利下げ、利下げは市場の予想通り 2. 年金改革進展で金融緩和の余地生まれる 3. 【ブラジルレアルは底堅く推移、景気刺激策と金融緩和の効果期待】7月に入りボルソナロ政権は、景気刺激策として退職金基金からの引き出しを認める方針を打ち出しました。ブラジルレアルは米国の金融政策動向など外部環境に左右される展開が見込まれます。今後、利下げの可能性はありますが、年金改革法案の進展や利下げしても相対的に高い金利が引き続き評価され、ブラジルレアルを支えると考えます。
8/2 (金)	トランプ大統領の対中追加関税表明を受けた米国金融市場 米中交渉が継続されれば、最悪の事態は回避	1. 米国金融市場が大きく変動、ISM製造業指数の下振れとトランプ大統領の対中追加関税表明が背景 2. トランプ大統領は対中追加関税第4弾の発動を表明 3. 【米中交渉が継続されれば、最悪の事態は回避】今回の追加関税については、中国が主張する相互尊重については後退し、また、直前まで農産物の輸入の件をファーウェイへの規制緩和と絡めて交渉していた点を考慮すると、中国が再び態度を硬化させる可能性もあります。ただ、9月1日に追加関税が発動されても米中交渉が継続するのであれば、決裂する最悪の事態は回避されると思われます。

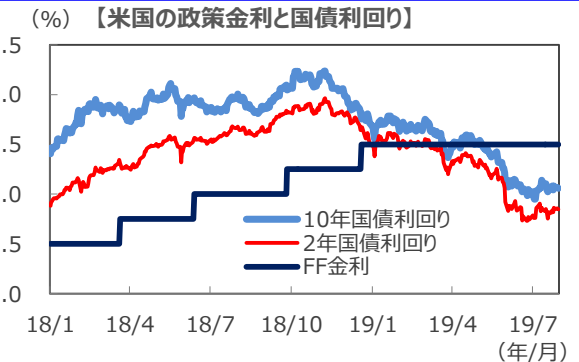
### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/30 日銀は現状の金融緩和策を維持 (2019年7月)  
日銀は追加緩和余地を強調



▲ 1  
(注) データは2015年1月～2019年7月。  
消費者物価指数は2019年6月まで。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆7/31 米国債券市場の動向 (2019年7月)  
本日のFOMCでは予防的利下げへ



(注1) データは2018年1月1日～2019年7月30日。  
(注2) FF金利はフェデラルファンド金利で、FRB誘導目標値のレンジ上限を図示しています。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



### 4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/5 (月)	7月ISM非製造業景況指数☆		ユーロ圏7月マークイットPMIサービス・総合指数	
8/6 (火)		6月家計調査 6月毎月勤労統計 6月景気一致CI指数、景気先行CI指数	ドイツ6月製造業受注	豪州金融政策決定会合
8/7 (水)			ドイツ6月鉱工業生産	中国7月外貨準備高 ブラジル6月小売売上高
8/8 (木)		6月国際収支 7月景気ウォッチャー 7月東京オフィス空室率		中国7月貿易収支☆ ブラジル7月IBGEインフレ率IPCA
8/9 (金)	7月生産者物価指数 (PPI)	4-6月期GDP☆	英4-6月期GDP ☆ ドイツ6月貿易収支	中国7月消費者物価指数 (CPI) ・PPI
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で7月ISM非製造業景況指数などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で4-6月期GDPなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で英4-6月期GDPなどが注目されます。	中国の今後の景気や為替動向などを占う上で中国7月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年7月31日 米国債券市場の動向 (2019年7月)

2019年7月30日 日銀は現状の金融緩和策を維持 (2019年7月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年7月29日 先週のマーケットの振り返り (2019/7/22-7/26)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年7月3日 先月のマーケットの振り返り (2019年6月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年7月30日 中国への投資拡大が期待される『香港リート』



## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**  
・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**  
・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

#### 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

### 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。